

国 内		県 内	
8日	国の借金 1,343兆円 過去最大 財務省は国債と借入金、政府短期証券を合わせた「国の借金」が2025年度末時点で1,343兆8,426億円になったと発表。前年度末比20兆1,271億円増加し、過去最大を更新。税収は増えているものの、物価高対策などの政策経費が膨らみ、借金に頼る財政運営が続いている。	13日	宮交グループ創立100周年 祝賀会開催 宮崎市の宮交ホールディングスは、宮交グループ創立100周年記念祝賀会を同市の宮崎観光ホテルで開催。県内の行政、国会議員、取引企業関係者ら約180人が出席。1世紀の歩みを振り返り、節目を祝った。
13日	経常黒字最大の34.5兆円 半導体輸出拡大寄与 財務省が発表した2025年度の国際収支統計(速報)によると、海外とのモノやサービス、投資の取引状況を表す経常収支は34兆5,218億円の黒字。黒字額は前年度比15%増加し、3年連続で過去最大。半導体などの輸出が伸び、貿易収支が5年ぶりに黒字に転じたことが寄与。	15日	旭化成ライフサイエンス プラノバ新工場起工 旭化成ライフサイエンス(東京)は、ウイルス除去フィルター「プラノバ」の新たな紡糸工場の起工式を延岡市旭町4丁目の旭化成グループ恒富地区工場群内の建設予定地で開催。延岡地区のプラノバ紡糸工場は4カ所目で、2030年1月の操業開始を目指す。
18日	長期金利一時2.800% 29年ぶり高水準 18日の国債市場で、長期金利の指標である新発10年債(382回債、表面利率2.4%)の利回りが上昇し、一時2.800%を付けた。1997年5月以来約29年ぶりの高水準。中東情勢の不透明感が拭えず、原油高によるインフレ圧力が強まるとの予想が国債売りを加速。	19日	県内の倒産高リスク 912社 企業が1年以内に倒産する確率を10段階で示す指標「倒産予測値」を帝国データバンクが算出(2025年12月時点)したところ、県内企業は全体の5.8%に当たる912社が高リスク企業で、前年同期比66社増。過去5年間での高リスク企業(12月調査)はコロナ禍だった22年の976社に次いで多かった。
19日	日韓、原油共同備蓄・LNG融通協力で合意 高市早苗首相は、韓国南東部・安東(アンドン)で李在明(イ・ジェミョン)大統領と会談。中東情勢を踏まえ、アジアでの原油の共同備蓄や両国間の液化天然ガス(LNG)の融通で協力すると合意。両国は、エネルギーや重要鉱物などのサプライチェーンの安定に向けた政策対話を創設することで一致。	19日	原油高騰、ナフサ不足 県内への影響拡大 県によると、中東情勢の悪化に伴う原油の高騰やナフサの供給不足の影響が、県内でも農業や建設業、製造業など幅広い分野に及び始めていることが判明。農業用資材や食品包装材、建設資材などが調達困難となっており、県は影響の拡大や長期化を懸念。
25日	東証 終値初6万5,000円 米イラン戦闘終結を期待 25日の東京株式市場は、日経平均株価(225種)が大幅続伸。終値は初めて6万5,000円台に乗せ史上最高値を更新し、前週末比1,819円12銭高の6万5,158円19銭で取引終了。米国とイランが戦闘終結で合意することへの期待感から、投資家がリスクを取る姿勢を強め、人工知能(AI)や半導体関連銘柄が値上がり。	29日	本県人口101万8,904人 初の全市町村減 総務省の国勢調査(速報値)によると、本県の2025年10月1日時点の人口は外国人も含め101万8,904人で、2020年の前回調査から、5万672人(4.7%)減少。国勢調査では初めて全市町村で前回を下回り、そのうち10市町村では減少率が10%超と想定を上回るスピードで人口減少が進んでいる。

暮らしの相談

2026年7月・8月の予定 宮崎地区(法律相談)

7月15日(水)

8月19日(水)

弁護士が無料で相談に応じます。相談ご希望の方は、最寄りの営業店もしくは下記へお電話をお願いします。お気軽にご利用下さい。

<お問い合わせ先> 宮崎銀行資産運用部 TEL 0120-380-355

